

まっすぐ、あなたへ。



埼玉縣信用金庫

地域密着型金融の取組み状況について

(2023年度)

地域密着型金融の推進に関する基本方針

＜基本方針＞

- ① お客さま・地域のニーズを十分に把握し、応える取組みとします。
- ② お客さま・地域の成長とともに《さいしん》も成長できる、持続可能な取組みとします。
- ③ 専門性の高い金融機関として、お客さまを支える取組みとします。

当金庫では「地域の発展に貢献します」「お客さまの夢と共に歩みます」の経営理念のもと、「地域密着型金融」の推進に係る取組みを経営計画の中核とすることで、その深化・発展に努めております。

今後、基本方針に基づく良質なサービスの提供を通じて地域密着型金融の取組みを発展させ、当金庫が長期ビジョンとして掲げる「埼玉に生きる人誰もがいきいきと活躍できる社会の実現」に向け全力で取り組んでまいります。

2023年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業開拓支援

○埼玉県東部エリア創業起業セミナー「エリアコミュニティで起業しよう！」を開催

埼玉県東部エリアにおけるまちづくりや創業支援を目的に、2023年7月～10月まで全5回、座学と拠点見学を組み合わせた実践的なセミナーを開催し、約20名が参加しました。

エリアコミュニティとして地域の賑わい創出に向け動き出している、さいたま市岩槻区、草加市、越谷市（越ヶ谷・レイクタウン）、杉戸町・宮代町の各エリアや、先進事例である草加市のエリアコミュニティを見学しました。

* エリアコミュニティ

一定のエリア内での創業・起業により、地域の事業者同士のつながりを生み、まちづくりや賑わいの創出を目指すコミュニティ



2023年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業開拓支援

○「創業フォローアップセミナーin川越」を開催

日本政策金融公庫と共催で、創業間もない企業の成長支援およびネットワーク構築を目的に創業者交流会を開催しました。40名程度の創業者が参加し、現状の課題の共有や人脈構築の機会としていただきました。

成長・課題解決支援

○《さいしん》ビジネスフェア2023の開催

ビジネスマッチングを目的に2年に一度開催しております。リアルとオンラインのハイブリッド型で、242企業団体にご出展いただき、来場者数は8,020名となりました。商談ブースでは1,753件の商談が行われ、取引先中小企業の販路拡大や、業種や地域を越えたビジネスマッチングにつながりました。



2023年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

成長・課題解決支援

〇しんきん圏央道アライアンスの活動

圏央道沿線の5つの信用金庫による連携協定「しんきん圏央道アライアンス」において、地域を越えたマッチング紹介などを行っております。各金庫の経営会の交流会も実施し、当金庫取引先11社、5金庫計53名が参加いたしました。また、障害者雇用促進セミナーを開催し、当金庫取引先24社、5金庫計100社が参加いたしました。



2023年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

経営改善・早期事業再生支援

○経営改善支援

継続的な企業訪問を通じた経営実態の十分な把握や企業再生への積極的な取組を目的に、経営改善支援先に対し、経営改善計画策定等の支援に取り組んでおります。

	2019年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営支援対象先数	150先	150先	150先	150先
ランクアップ件数	4先 (2.7%)	4先 (2.7%)	8先 (5.3%)	7先 (4.6%)
改善計画策定件数	94先 (62.7%)	80先 (53.3%)	81先 (54.0%)	71先 (47.3%)

○さいしん経営ドックの取組み（早期事業再生支援）

埼玉県中小企業診断協会と提携し、中小企業診断士支援のもと、企業の現状把握や分析を行い、今後の改善施策（アクションプラン）や損益計算書等の作成を支援しております。

当金庫は、中小企業の経営者が抱える、「誰かに相談したい」というニーズに今後も真摯に応えてまいります。

※さいしん経営ドックとは…

中小企業診断士による現状分析（=企業の健康診断）、分析に基づく改善策（=健康状態に対するアドバイス）の策定支援を行うことから「さいしん経営ドック」と呼称しています。（2020年より開始）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
申込み件数	73件	78件	105件	71件

2023年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

事業承継支援

○外部専門家等との連携による支援

2017年度より実施している事業承継診断アンケートにより、事業承継やM&Aに対するお客さまの潜在的なニーズ・課題を把握した上で、必要に応じて外部専門家等と連携し、各種対策の検討、ご提案を行っております。

また、M&Aについては、「信金キャピタル株式会社」と共同でM&Aサービスを行っており、信用金庫業界の全国ネットワークを活用し、M&Aの相手企業を発掘しております。

○事業承継・M&Aに係る巡回個別相談会の開催

当金庫、日本政策金融公庫熊谷支店、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターとの共催で事業承継・M&Aに係る巡回個別相談会を開催しました。

個別相談会は、2023年5月から埼玉県北部11カ所（行田、羽生、籠原、加須、熊谷、寄居、秩父、嵐山、深谷、小川、本庄）にて開催し、後継者がいない・事業引継ぎに不安がある等のお悩みを抱える経営者の皆さま（全30先）にご参加いただきました。

当金庫 事業承継・M&Aの特長

特長1	事業承継の課題を外部専門家と連携し解決
特長2	信金キャピタル株式会社と共同でM&Aサービスを実施
特長3	信用金庫業界の全国ネットワークを活用

2023年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

コロナ禍での企業支援

○事業課題・事業再構築等に関する相談窓口の設置

時々刻々と変化するポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会に機動的に対応するため、事業課題や事業再構築等の本業支援、資金繰り等の金融支援、補助金の活用支援により、本支店一体となった積極的な対応を行っております。

<対象者>

- ・本業に関する課題解決をご希望の方
- ・事業再構築をご検討の方
- ・コロナ禍で資金繰りにお困りの方
- ・補助金をご検討の方

<事業再構築補助金の当金庫採択関与>

補助金の活用支援に向けた本支店一体となった積極的な対応を行っております。

2023年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

その他の取組み

○中小企業の知財活用、販路拡大支援

特許庁の「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」（2016年～2018年）により受け入れた事業プロデューサーに継続委託して中小企業の知財活用、販路拡大を支援。（支援企業80社、うち継続支援企業50社）

○土地有効活用・賃貸物件の空室対策等の課題解決

不動産マッチングサービス業務提携先の活用により、土地有効活用・賃貸物件の空室対策等の課題解決をお手伝い。（紹介件数551件・成約件数141件）

○課題把握シートによる経営課題の解決

課題把握シートによりお取引先企業の定性情報、企業を取り巻く市場環境・産業動向、強み・弱み、経営ビジョン、経営課題等を共有し、ソリューションを提案。（392件新規作成）

○DX体験会の開催

提携先および商工会議所との連携により、お取引先企業に向けたDX体験会を開催（20回）

○事業承継、相続等の課題解決策を提案

株式会社青山財産ネットワークスとの連携により事業承継、相続等の課題解決策を提案。（申込件数11件、成約件数13件）

○企業訪問を通じた経営課題の把握や経営改善支援

経営改善支援の本部専担部署による継続的な企業訪問を通じ、経営課題の把握・分析や共有を図り、経営に関するアドバイスなど改善支援を実施。（延べ訪問回数 288回）

2023年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

まちづくり支援

○「さいしん まちづくりファンド」を通じた「まちづくり」支援

まちづくり（地域活性化）支援として、一般財団法人民間都市開発推進機構（民都機構）との共同出資により設立した「さいしん まちづくりファンド」による投資を通じ、埼玉県内の中心市街地活性化および歴史的建造物の保全を支援しております。

本ファンドは2020年2月に設立し、「草加市」「川越市」「さいたま市大宮区」「さいたま市岩槻区」「越谷市」「小川町」「熊谷市」「北本市」「杉戸町・宮代町」のうち一定のエリアを投資対象エリアとしております。

<草加市への投資：6件目>

3月に、草加市の企業へ投資を行い、旧東武鉄道の従業員住宅をリノベーションした複合施設「ミノリテラス草加」内で「シェア工房」や「シェアスペース」をオープンしました。定期的なイベント開催などのさまざまなコンテンツで賑わいを創出する、地域の交流拠点が誕生します。

<杉戸町への投資：7件目>

「100人商店街」をコンセプトに、誰でも商いにチャレンジできる100の貸し棚・ポップアップストア・キッチン・学びの場が複合的に同居するコミュニティ拠点「ひとつ屋根の下」をリニューアルオープンしました。100人100通りの商いを通して人がつながり、エネルギーが循環する新しい商店街です。



2023年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

まちづくりファンドによる、まちづくり支援

① 《さいたま市大宮区》

さいたま市大宮区大宮駅東口周辺のウォークアブルなまちづくりを推進するエリアおよびその周辺



② 《さいたま市岩槻区》

岩槻まちづくりマスタープラン対象区域の東武野田線の岩槻駅東口地区およびその周辺



③ 《草加市》

東武スカイツリーラインの草加駅、新田駅、獨協大学前駅および谷塚駅を中心としたエリアおよびその周辺



対象エリア



④ 《越谷市》

中心市街地活性化基本計画で中心市街地と定められた越ヶ谷地区およびその周辺



2023年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

まちづくりファンドによる、まちづくり支援

⑤ 《熊谷市》

星川シンボルロードを中心とした、JR熊谷駅周辺地域およびその周辺



⑥ 《北本市》

JR北本駅中心の半径500m圏内の中心市街地、UR都市機構北本団地およびその周辺



⑦ 《川越市》

川越市歴史的風致維持向上計画で定められている重点区域およびその周辺



⑧ 《小川町》

景観モデル地区を中心とするエリアおよびその周辺



⑨ 《杉戸・宮代》

東武鉄道東武動物公園駅（東口：杉戸町、西口：宮代町）の半径1kmを中心とした中心市街地およびその周辺



対象エリア



2023年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

その他の取組み

(1) 地域の活性化につながる情報・ノウハウ・人材の提供

○上熊谷商店街マルシェ「かみくまのじかん」出店に向けたマナーリテラシー講座開催（9月）

地域の学習塾の小中学生がマルシェに出店することから、お金の循環や値付けなどについて事前に講義を行いました。



(2) 行政及び地方団体との連携による地域活性化

○狭山市とゼロカーボンおよびGX推進に向けた連携協定を締結（4月）

狭山市とゼロカーボンおよびGX（グリーントランスフォーメーション）推進に向けた連携協定を締結いたしました。CO2可視化サービス事業者の紹介を含め、地域の脱炭素化への支援を実施してまいります。

(3) その他、地域や利用者に資する取組み

○子どもたちの居場所支援のため支店内スペース貸出（8月・12月）

社会福祉法人川越市社会福祉協議会と協賛し、当金庫川越支店会議室を子ども支援団体「チアアップ彩たま」へ無償で貸し出しました。ひとり親家庭やヤングケアラーなど多様な背景を持つ子どもたちに対しての「学習支援」や「居場所支援」を目的として、長期休暇期間の「講習会」が開催されました。また川越市内の「こども食堂」と連携し、出席した子供にお弁当を配布しました。

